

会社名 ジャパンシステム株式会社
 コード番号 9758
 (URL <http://www.japan-systems.co.jp>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

問い合わせ先 責任者役職名 経理部長
 氏名 佐藤 信
 決算取締役会開催日 平成14年11月15日
 中間配当支払開始日 平成 年 月 日

TEL (03) 3795-1311
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 14年9月中間期の業績 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	4,545	(2.4)	236	(29.9)	252	(27.8)
13年9月中間期	4,438	(9.5)	337	(1.6)	349	(2.3)
14年3月期	10,585		825		845	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	196	(17.4)	7	53
13年9月中間期	167	(12.2)	6	42
14年3月期	587		22	57

(注) 1. 期中平均株式数 14年9月中間期 26,049,190株 13年9月中間期 26,051,832株
 14年3月期 26,049,416株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	00	00		
13年9月中間期	00	00		
14年3月期			00	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	5,137	3,294	64.1	126 48
13年9月中間期	6,176	3,860	62.5	148 17
14年3月期	5,841	3,105	53.2	119 21

(注) 1. 期末発行済株式数 14年9月中間期 26,049,190株 13年9月中間期 26,051,832株
 14年3月期 26,049,190株

2. 期末自己株式数 14年9月中間期 2,642株 13年9月中間期 2,642株 14年3月期 2,642株

2. 15年3月期の業績予想 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	10,650	700	422	00 00	00 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円 20銭

1. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		195,886		580,563		201,675	
2. 売掛金		1,577,698		1,031,416		2,395,837	
3. たな卸資産		609,708		754,730		396,352	
4. 未収入金		111,838		109,826		109,756	
5. 繰延税金資産		106,282		119,826		164,956	
6. その他		46,703		53,800		33,858	
貸倒引当金		1,300		2,000		3,900	
流動資産合計		2,646,817	42.9	2,648,162	51.5	3,298,536	56.5
固定資産							
1. 有形固定資産	2						
(1) 工具器具及び備品		676,824		212,484		210,868	
(2) 土地		1,390,430		411,843		411,843	
(3) その他		83,473		47,795		47,502	
(有形固定資産合計)		2,150,728	34.8	672,122	13.1	670,214	11.5
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア仮勘定		-		92,733		31,164	
(2) その他		9,348		9,348		9,348	
(無形固定資産合計)		9,348	0.1	102,081	2.0	40,512	0.7
3. 投資その他の資産	2						
(1) 投資有価証券		268,824		238,225		269,882	
(2) 保証金		309,545		333,388		315,752	
(3) 会員権		178,700		176,300		178,700	
(4) 賃貸不動産	2	364,681		46,641		100,738	
(5) 繰延税金資産		359,920		993,574		1,068,935	
(6) その他		44,150		83,723		54,150	
貸倒引当金		156,280		157,060		156,280	
(投資その他の資産合計)		1,369,541	22.2	1,714,794	33.4	1,831,879	31.3
固定資産合計		3,529,618	57.1	2,488,998	48.5	2,542,606	43.5
資産合計		6,176,436	100.0	5,137,161	100.0	5,841,142	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		906,719		789,486		1,336,934	
2. 未払金	1	153,249		115,309		127,100	
3. 未払法人税等		250,191		38,883		258,614	
4. 前受金		272,948		80,003		98,619	
5. 賞与引当金		254,600		272,100		244,000	
6. その他		124,123		117,634		188,810	
流動負債合計		1,961,832	31.8	1,413,418	27.5	2,254,077	38.6
固定負債							
1. 退職給付引当金		321,332		378,056		428,926	
2. 役員退職慰労引当金		32,728		50,422		52,227	
3. 預り保証金		460		460		460	
固定負債合計		354,520	5.7	428,938	8.4	481,613	8.2
負債合計		2,316,352	37.5	1,842,356	35.9	2,735,691	46.8
(資本の部)							
資本金		1,302,591	21.1	-	-	1,302,591	22.3
資本準備金		1,883,737	30.5	-	-	1,883,737	32.2
その他の剰余金							
1. 中間未処分利益		658,825		-		-	
2. 当期末処理損失		-		-		96,332	
その他の剰余金合計		658,825	10.7	-	-	-	
欠損金合計		-		-		96,332	1.6
その他有価証券評価差額金		14,928	0.2	-	-	16,900	0.3
自己株式		-	-	-	-	1,446	0.0
資本合計		3,860,083	62.5	-	-	3,105,450	53.2
資本金		-	-	1,302,591	25.3	-	-
資本剰余金							
1. 資本準備金		-		1,883,737		-	
資本剰余金合計		-	-	1,883,737	36.7	-	-

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
利益剰余金		%		%		%
1. 中間未処分利益	-		99,917		-	
利益剰余金合計	-	-	99,917	1.9	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	10,004	0.2	-	-
自己株式	-	-	1,446	0.0	-	-
資本合計	-	-	3,294,804	64.1	-	-
負債及び資本合計	6,176,436	100.0	5,137,161	100.0	5,841,142	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕		〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕		〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売上高		4,438,330	100.0	4,545,677	100.0	10,585,463	100.0
売上原価		3,528,778	79.5	3,717,529	81.8	8,631,936	81.5
売上総利益		909,551	20.5	828,147	18.2	1,953,526	18.5
販売費及び一般管理費		571,729	12.9	591,334	13.0	1,128,496	10.7
営業利益		337,822	7.6	236,812	5.2	825,030	7.8
営業外収益	1	16,514	0.4	17,558	0.3	30,773	0.3
営業外費用	2	5,126	0.1	2,265	0.0	10,740	0.1
経常利益		349,211	7.9	252,105	5.5	845,063	8.0
特別利益	3	59,998	1.3	167,915	3.7	60,073	0.6
特別損失	4	111,999	2.5	64,012	1.4	1,883,249	17.8
税引前中間純利益 (税引前当期純損失)		297,210	6.7	356,008	7.8	978,112	9.2
法人税、住民税及び事業税		250,191	5.6	34,253	0.7	499,148	4.7
法人税等調整額		120,208	2.7	125,505	2.8	889,330	8.4
中間純利益 (当期純損失)		167,227	3.8	196,249	4.3	587,930	5.5
前期繰越利益		491,597		-		491,597	
前期繰越損失		-		96,332		-	
中間未処分利益		658,825		99,917		-	
当期末処理損失		-		-		96,332	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 総平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 其他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同 左 仕掛品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同 左 仕掛品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び賃貸不動産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 22～38年 構築物 10～15年 工具器具及び備品 4～15年 賃貸不動産 37～47年</p>	<p>(1) 有形固定資産及び賃貸不動産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産及び賃貸不動産 同 左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異（363,692千円）については、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>会計基準変更時差異（324,976千円）については、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（363,692千円）については、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年5月27日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。 当中間会計期間末における返還相当額は511,850千円であります。 (4) 役員退職慰労引当金 同 左	(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

追加情報

<p>前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕</p>
<p>(金融商品会計) 当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金14,928千円、繰延税金負債10,855千円が計上されております。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 これに伴い、前中間期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産1,446千円)は、当中間期末においては資本に対する控除項目としております。</p>	<p>(金融商品会計) 当事業年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金が16,900千円計上されたほか、投資有価証券が29,189千円、繰延税金負債が12,288千円、それぞれ増加しております。</p> <p>(自己株式) 前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産1,123千円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示してありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

期別 項目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
1 消費税等の表示方法	仮受消費税等と仮払消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は、流動負債の「未払金」に含めております。	同 左	—
2 減価償却累計額			
有形固定資産	176,758千円	146,986千円	178,207千円
投資その他の資産	45,985千円	33,546千円	47,878千円

(中間損益計算書関係)

期別 項目	前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1 営業外収益の主要項目			
受取利息及び配当金	5,839千円	6,896千円	6,300千円
受取賃貸料	5,810千円	4,774千円	10,418千円
2 営業外費用の主要項目			
支払利息	716千円	78千円	1,722千円
賃貸不動産減価償却費	1,893千円	813千円	3,786千円
3 特別利益の主要項目			
投資有価証券売却益	59,998千円		60,073千円
厚生年金基金代行部分返上益		156,299千円	
4 特別損失の主要項目			
貸倒引当金繰入額	75,630千円	780千円	75,630千円
退職給付会計変更時差異償却額	36,369千円	32,497千円	72,738千円
固定資産評価損			1,728,957千円
投資有価証券評価損		22,766千円	
5 減価償却実施額			
有形固定資産	7,627千円	6,543千円	15,873千円
投資その他の資産	1,893千円	813千円	3,786千円

(リース取引関係)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">64,991</td> <td style="text-align: right;">36,303</td> <td style="text-align: right;">28,688</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">64,991</td> <td style="text-align: right;">36,303</td> <td style="text-align: right;">28,688</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	工具器具及び備品	64,991	36,303	28,688	合計	64,991	36,303	28,688	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">61,075</td> <td style="text-align: right;">46,074</td> <td style="text-align: right;">15,001</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">61,075</td> <td style="text-align: right;">46,074</td> <td style="text-align: right;">15,001</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	工具器具及び備品	61,075	46,074	15,001	合計	61,075	46,074	15,001	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">61,075</td> <td style="text-align: right;">39,393</td> <td style="text-align: right;">21,681</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">61,075</td> <td style="text-align: right;">39,393</td> <td style="text-align: right;">21,681</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	工具器具及び備品	61,075	39,393	21,681	合計	61,075	39,393	21,681
		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																															
		千円	千円	千円																																															
	工具器具及び備品	64,991	36,303	28,688																																															
	合計	64,991	36,303	28,688																																															
		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																															
		千円	千円	千円																																															
	工具器具及び備品	61,075	46,074	15,001																																															
	合計	61,075	46,074	15,001																																															
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																
	千円	千円	千円																																																
工具器具及び備品	61,075	39,393	21,681																																																
合計	61,075	39,393	21,681																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																	
1年内 13,922千円	1年内 12,516千円	1年内 13,620千円																																																	
1年超 15,552千円	1年超 3,035千円	1年超 8,761千円																																																	
合計 29,475千円	合計 15,552千円	合計 22,382千円																																																	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																	
支払リース料 7,475千円	支払リース料 7,058千円	支払リース料 14,117千円																																																	
減価償却費相当額 7,071千円	減価償却費相当額 6,680千円	減価償却費相当額 13,360千円																																																	
支払利息相当額 396千円	支払利息相当額 229千円	支払利息相当額 699千円																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																																	
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同 左	同 左																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
1株当たり純資産額 148円17銭 1株当たり中間純利益 6円42銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 126円48銭 1株当たり中間純利益 7円53銭 なお、1株当たり情報の計算については、当中間期は自己株式数を控除して算出しております。 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 119円21銭 1株当たり当期純損失 22円57銭 なお、1株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出しております。 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
		厚生年金基金の代行部分の返上 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い厚生年金基金の代行部分について、平成14年5月27日に厚生労働大臣から将来分の給付義務免除の認可を受けました。 なお、当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識する予定であります。 これにより、翌事業年度の損益に与える影響額は162,693千円(利益)の見込みであります。

(2) その他

該当事項はありません。